

社会運動から見るアメリカ中産階級

龍 瀟

はじめに

イギリス人の数学者で哲学者であるアルフレッド・N・ホワイトヘッドは、『科学と近代世界』において、「一時代の精神は当該社会の教養ある人たちの間に事実上有力な世界観から生じる」と述べている¹⁾。政治学者であるサミュエル・P・ハンチントンは、中産階級と社会運動の関係について「民主化のための第三の波の運動を指導したのは、地主、小農民、あるいは（ポーランドは別として）産業労働者ではなかった。実際、すべての国において、民主化の最も活動的な支持者は都市の中間階級であった」と述べている²⁾。そもそも社会運動とは、社会問題を解決するために組織された集団的行動であり³⁾、政治的色彩が強い。従って、中産階級が社会運動の中で取った行為や、思想に対して詳細な分析することにより、彼らの価値観と社会行為の特徴を理解するのに役立つだろうと考えている。そして中産階級は「階級」としてこの一連の社会的改良運動において、実は分化されていることを明らかにしたい。

1 階級としての社会運動

ヨーロッパと違い、アメリカでは、植民地時代以来、民主主義の伝統が貫かれている。この民主主義の伝統は、後の旧中産階級（農場主、自営業者、小ブルジョワなど）の発展を促進していた。十九世紀後半から二十世紀初期まで、アメリカの産業資本主義と金融資本主義の発展が加速し、それとともに都市化が進み、貧富の格差も露呈されるようになった。統計によれば、南北戦争後の1870年からニューディール期までの間、アメリカの人口は4倍増え、その内農業に従事する人口、工場労働者と旧中産階級はそれぞれ1.6倍、4倍と2.5倍増えた。都市部の新中産階級は16倍近くの増加を遂げ、900万人以上に昇っていた⁴⁾。このような著しい社会発展は、後の社会運動につながり、新興階層である都市部の新中産階級がその主な担い手となった。

南北戦争後、アメリカは金びか時代に入った。この時期において、個人主義価値観や自由放任経済、適者生存の理論を唱える「社会的ダーウィニズム」がアメリカ社会の主流の思潮であった。そして旧中産階級は積極的にそれに呼応していた。この中産階級の利益を反映する社会的思潮はアメリカ社会を席卷し、政府による干渉に対する抵抗や自由競争を主張する態度が形成されつつあった。

世紀転換期の急速な工業化の進展、海外からの大量移民の流入、資本と生産の集中に伴う独占

企業の出現、急速な都市化などによって引き起こされる社会経済の急激な変化は、貧富の格差の拡大、過酷な労働条件、生活環境の悪化、政治の腐敗など社会的、政治的、経済的問題を発生させた。この背景の下に、「狭間」に位置する中産階級には、その「二股」の本性が現れた。彼らは資本の過度の集中に反対するために、労働者運動や農民運動を支持していた一方、過激化した運動が現存の体制を覆すことに恐怖心を持っていた。この一連の問題を解消するため、その時期の中産階級により主導された大規模な社会改良運動——革新主義運動が始まった。彼らは革新主義者に一転し、独占への反対、貧困、腐敗など都市の政治・社会問題に多くの関心を向けた。中でも社会の陰に潜む諸悪をさらけ出すジャーナリズム運動がこの改革運動に多大な役割を果たしていた。中産階級は「20世紀初期まで続いていた革新主義運動を支える柱になっていた」⁵⁾。なぜそのような観点が流行っていたかについて、学者は次のように考えた。民主改革の主体になるために、経済力、知力及び政治力といった三つの基準がそろわなければならない。言いかえれば、経済的に裕福で、ある程度教育を受けた選挙権を持つ人こそが改革に「有効的」な存在である。彼らが「大衆輿論の源泉」であり、「アメリカ生活の潜在的な主力軍」である。彼らは民主に興味を持つだけでなく、民主を実現させる力も持っている指摘されている⁶⁾。

第二次世界大戦後、新しい社会運動と思潮はアメリカ社会に現れ始めた。その背景として、次の二つのポイントが考えられる。①第二次世界大戦はアメリカ社会従来の様式と考え方を変えた。戦争中に男性は大量に軍に入り、その代わりに女性は大量に社会に出て職業に就くようになった。このような変化はアメリカ人、特に若い人々の新しい価値観の形成に多大な影響を及ぼした。②戦後に大規模な労働者運動が行われた。1945年の後半と1946年には数千件のストライキが行われ、1946年だけでも、470万の労働者を含む4700件ものストライキが行われ、アメリカの労働史上、最も波瀾に富んだ年のひとつとなった⁷⁾。この一連の労働者運動は、年を追って衰退していったが、社会や政治に対する影響力は新たな社会運動に模範を提供するであろう。

50年代から、アメリカで黒人やほかの少数グループが、教育、雇用、住居、選挙、司法などの分野における人種差別に抗議し、白人と同等の権利の保障を要求する公民権運動が勃発した。この運動では、経済力の好転した黒人中産階級が指揮を執り⁸⁾、組織的で全国的な運動に発展させた。1963年のワシントン大行進に最高潮に達し、政府に強力な公民権法を制定させることに成功した。その後の公民権運動は、青年たちや大学生たちが主体となるベトナム反戦運動と結合し、社会から広範な支持を得た。

2 断片化された社会運動

60年代以降、前述の公民権運動や反戦運動のほかに、フェミニズム運動、新左派運動、反核運動、反中絶運動、同性愛運動、平和運動、宗教運動、環境運動、グローバル化運動、反グローバル化運動など、後を絶えずに様々な社会運動が行われた。この一連の社会運動は総じて「新しい社会運動」と呼ばれる。その構成員や支持者を見れば、主に二つの種類からなることが分かる。

一つは現代社会の中で発言力も社会的な進出機会も制約されているいわゆる「社会的弱者」である。もう一つは、新しい価値と需要の変化により現代社会がもたらした問題に敏感の人たちである。それは旧中産階級だけではなく、新中産階級も含まれる。新しい社会運動はモダニズムに抗議的な価値観をとる。即ち彼らは経済的発展を社会進歩の唯一の価値観にするのに反対する一方、もっと社会問題に注目し、官僚制度を抑制するなど新しい価値観を追求すべきだと主張する。

しかし、利益代表や価値観の多元化により伝統的な組織や階層関係が弱体化された現代社会において、社会運動を行う主体は単純に階級あるいは階層でなく、集団として登場する機会が主になった。これは階級の政治行為を行う能力は社会の多元化により弱められ、階級内部からの利益の統一は難しくなったからである。利益とつながりの強い職業や集団がその代わりに行使するようになった。これについて、社会学者のリスター・M・サラモンは「アメリカのほとんどの社会運動は、非営利団体につながっている。その代わりに選挙や労働組合など伝統的な政治参加は衰退していく」と指摘している⁹⁾。従って、新中産階級の根拠地となっている非営利団体（NPO）や非政府組織（NGO）こそが、新しい社会運動を推進する組織形式である、ダニエル・ベルも「彼ら（非営利部門に従事している人々）は文化の大きな市場を形成するだけでなく、その政治的・社会的態度が社会全体に比べて、概してよりリベラルであるような、中間階級と上層中間階級の人々の中核が、この非営利部門にあると想定することができる。社会変化に対する最も強い圧力が現れるのは、この部門においてである」と指摘している¹⁰⁾。

それではなぜ中産階級は新しい社会運動の主役になるのであろうか、下記の四つの原因も考えられる。

- 一、中産階級の性格は新しい社会運動の特徴と一致する。現代社会の新中産階級は職業、社会的地位、市場能力などにより分類された若干の集団の「中間的」な階級であるため、上へ昇る欲望と下へ落ちる恐怖という「矛盾した性格」の持ち主である。彼らは上層階級に昇るために、つねに社会的な改良を求める。
- 二、中産階級の多元化された利益や政治志望などを完全に満足させられる政党は今まで一つもない。中産階級は、政治的に共通の価値観が欠けており、一致した行動基準も存在しない。彼らは様々な利益を代表する集団からなり、多様性と複雑性を内包するため、政治に対する態度も一致しない。その中には改革派もいれば、保守派もいる、左翼もいれば、右翼もいる。このような複雑な利益関係は、彼らに「二股」の性格を持たせ、「中位投票者定理」の主要対象にした。しかし、いったん自己利益を主張しなければならない時になると、その凄まじい社会的影響力を発揮する。
- 三、現代社会において、様々な新たな問題が次々と現れる。これらの新たな問題は、一つの階級あるいは階層に対して現れた問題ではなく、社会の中に散在する個別の利益集団にだけ目線を集める問題である。現代消費社会は、労働者階級を運動の主役とする産業資本主義社会と違い、経済的に余裕のある中産階級は自己価値観を実現させるために社会あるいは

行政に訴える社会になっている。この点について、ステイーブン・ホワイトは「西欧の産業化社会に見られる新しい価値と『新しい社会運動』が登場した。社会学者たちは長期にわたって、『脱物質主義的価値』と新しい種類の集団の出現に注意を促してきた。こうした集団にとって、政治とはまず第一に補償の問題ではない。それは企業経済や福祉国家が供給可能なものである。むしろ問題は危機にさらされた生活様式の防衛であり再建である。要するに新しい紛争は、分配の問題ではなく、生活形式の文法に関わる問題に端を発しているのである」と述べている¹¹⁾。

- 四、新しい社会運動は新しい科学技術に伴う新しいリスクや環境問題など、現代社会がもたらした技術的な欠陥に反対する。これは労働者階級の生存のための闘争と違い、常に専門知識が要る。教育を受けた中産階級にも、様々な運動を通して自分の持っている知識と能力をアピールしようとする願望がある。

多元文化を誇る西洋社会においては、中産階級は様々な新しい形式の社会運動を通して自らの理念、政治主張及び価値観を伝えている。このような運動は、階級闘争ではないが、政治に影響力を加え、現代資本主義の体制に対する文化的抗争に見える。

3 知識人と社会思潮

サミュエル・P・ハンチントンは、『変革期社会の政治秩序』において、中産階級知識人について次のように述べている。「国家において、都市は抵抗の焦点である。そして中間階層において、知識人は最も積極的な反抗集団であり、知識階級内では、学生は最も一貫した有力な革命派である」と¹²⁾。20世紀以降、左翼知識人とマルクス主義者はアメリカの大学において活動を展開してきた。シーモア・M・リップセットも、アメリカの知識人が政治的議論的となっていたと考えている¹³⁾。実際にニューディール期では、アメリカの大学教師や社会知識人の中に、左傾化した人々が少なくなかった¹⁴⁾。マッカーシズムまでの数十年間、文学にも左翼の影が見えるし、大学でマルクス主義を講義に持ち込む教師もいる。彼らの中には、革命的なマルクス主義者もいるし、資本主義体制をもとに改良を求める改革派もいる。なぜアメリカの知識人は「左」の色彩を帯びるかについて、リップセットは、知識人は自身の価値観が原因のほかに、彼らは社会的信望、収入や権力などの面において銀行家や弁護士、資産家、国会議員よりも低く、社会的価値を過小評価されたという考え方を持っているため、低い社会地位にいる階級と同じように、資本主義の現存制度を批判的な態度をとることにしたからだと考えている¹⁵⁾。

60年代以降、世界的規模の民族解放運動の影響もあり、教師や学生たちは政府や企業の大学に対する統制の強化、及び学術研究の自由度の低下に不満を持ち、ラディカルな組織を作り変革を求め始めた。やがてそれがベトナム反戦運動、民主主義運動や公民権運動などと合流し、「新左翼」運動が盛んになった¹⁶⁾。この一連の「現代アメリカの価値観及び社会制度への挑戦」¹⁷⁾は、

結果的にアメリカの改革を促進してきた。これは、「政府に対して最も堅持的で、過激で、非妥協的な反抗が存在するところこそ、まぎれもなく大学である」¹⁸⁾という見方を実証したと同時に、アメリカ中産階級の中の青年知識人が伝統的な政治と価値観に挑戦し、より合理的な社会を作るための新たな試みでもあった。新左翼の運動に見られる人種差別や独占資本主義などに反対する歴史的進歩性は、ヨーロッパの政治運動にも影響を及ぼした。例えばフランスの「五月革命」、イタリアの「赤い旅団」、ドイツの「ドイツ赤軍」など、アメリカの新左翼運動と呼応し、ヨーロッパ大陸を席卷した。

このように、アメリカの左翼知識人は過去において、歴史的にアメリカ社会政治の民主化に貢献しただけではなく、現在のアメリカ社会においてもその影響力は無視できないものである。ボストン大学教授であるアルバート・サージスは、現代社会における左翼の運動について次のように述べた。「我々が迎えようとする時代は現存の急進的左翼再興の時代である。この時代には、新たな左翼的組織が結成され、新たな闘争方法も出現する。これらの左翼的な力は、資本主義が作り出した問題の周囲に団結し、解決しようとするであろう」と¹⁹⁾。70年代以降、左翼運動は下火になったが、社会に対して積極的に批判し介入する特質は変わらないであろう。

イデオロギー上、西洋資本主義社会における中産階級知識人も三つの部類に分けられる。①現存の社会秩序を維持、あるいは強化しようとする保守派。②経済的に、あるいは社会的に、あるいは政治的に一部について改革を求める改革派。③資本主義社会全体を改造し、全面的に社会主義を実現しようとする革命派。しかし、このような区分も絶対的なものではない。なぜかと言うと、保守的な知識人はある程度の改革が必要と認めるし、改革派の知識人は自らを社会主義者と名乗り、社会主義制度を必ず実現してみせると主張するが、それは遙か先のこととして、急いでも仕方ないと考える。そして革命的な知識人は現実から出発し、部分的に改革を進めていくと妥協するが、その先は具体的にどのようにするかは彼らの内部にも大きな分岐がある。従って、アメリカの中産階級知識人が社会運動と思潮を推進する歴史の中で、影響力に富んだ左翼運動だけでなく、同じように大規模な右翼保守主義運動もあった。

20世紀70年代から台頭し始めた新保守主義は、伝統的な倫理、価値観を提唱し、自由競争、低税率を訴える一方、福祉国家、政府からの干渉を拒否するような性格を持っていた。この運動は保守主義知識人を中心に、中産階級とブルーカラー労働者を主体にした。彼らの主張は後の80年代アメリカの政治、経済、社会及び外交などに多大な影響を及ぼした。この運動をリードした知識人の中、社会における各階層に大きな影響力を持つ専門家、教授、作家、評論家等も含まれるため²⁰⁾、政界や企業ともつながりを持ち、その利益の代弁者にもなった。そしてレーガン政権にわたり、国内では経済的好調を保ち、外交では米ソ冷戦の優位を確保することに貢献していた。それが故に、マーク・プロッホは「社会思潮の波動、技術の革新、そして社会経済構造の変化は人類の運命を左右する潜在的な要素であり、歴史に対する影響力はクーデターや戦争に相当する」と嘆いた²¹⁾。

総じて、前述の知識人と社会運動や思潮の関係から見れば、アメリカ現代社会の秩序は改革あ

るいは革命を求める左翼と資本主義保守派と共に構築されたのであると言っても過言ではないであろう。

4 中産階級と労働者運動

19世紀以降、アメリカの労働者運動は後を絶たない²²⁾。20世紀20年代から30年代にわたり、アメリカ経済は繁栄の頂点から転落したため、労働者運動もピーク期を迎えた。アメリカ労働者運動の特徴の一つは、ホワイト・カラーと緊密なつながりを持つ。1948年の統計によると、職員組合(White-collar Union)の構成員の内、62%はアメリカ労働総同盟(AFL)に属し、16%は産業別組合会議(CIO)に属し、残りの22%はほかの組合に属している。「労働組合のメンバーとの個人的接触、支持政党、昇進の可能性の三要因が、ホワイト・カラーの労働組合観に大きく影響している」²³⁾からである。

アメリカ労働者運動を研究するセリジ・パウルマンは、19世紀以降のアメリカ労働や運動の経験について、労働者はいかなる状況にあっても、中産階級が私的財産に対する不安を起こしてはならない。さもないと、彼らは労働組合に反対する資産家と手を組み、運動を失敗させることにすると警告している²⁴⁾。「アメリカの労働者は、人数の多い農民、自営業者、小ブルジョワといった中・下層中産階級に目をむく。そして彼らの周期的な『反独占』運動に手を貸す」²⁵⁾。アメリカの労働者は同盟者に対する方策は明らかに賢明である。

1946年、アメリカ共産党委員長であるフォスター(William Z. Foster)は「労働者は農民、黒人、進歩的な専門家や中産階級、及び復員軍人と連合し、最終的に脱共和党と民主党の第三党運動を起こすべきである」と呼びかけている²⁶⁾。1948年にウォレス(Henry A. Wallace)がアメリカ進歩党を結成した後、共産党はすぐ支持を示した。同年のアメリカ図書館職員に対するアンケートでは、17%の被調査者は大統領に第三党(即ち進歩党、社会党、共産党)の候補者を第一に選んだのである²⁷⁾。

第二次世界大戦後、アメリカ職員組合(White-collar Union)は台頭し始めた。その会員数も1946年の150万人から1976年の667万人に昇った。1948年、AFLはホワイト・カラーを動員する運動を始め、「ホワイト・カラー運動」もやがて労働組合運動の一部となった²⁸⁾。そして1970年代組合に参加した連邦職員は230万人に昇り、ストライキに参加する人数も規模もさらに大きくなった²⁹⁾。90年代になると、連邦政府の職員の内、3分の1が組合員で、企業での2.5倍も達した³⁰⁾。

職員組合運動の目標は賃上げや職業保障などだけでなく、企業の管理に参入するような新たな要求も提出した。これについて、ライト・ミルスは「ホワイト・カラーの組合の方が、闘争的になるとする説もある。その根拠としては次のような条件があげられている。すなわち、ホワイト・カラーの組合は、組織後まだ日が浅いから、少なくとも当分の間は力を身に付けた嬉しさから、軽々しく動いて闘争的になるだろう、ホワイト・カラーは賃金労働者よりも高い権威を主張

するし、旧中流階級との関係も深いから、簡単には動かないかもしれないが、一たん起てば、賃金労働者よりは積極的となり、闘争も激しく行うであろう、ホワイト・カラーは経営者との結びつきが緊密であるだけに、一たんその関係を断って組合側に傾いたら、反動的に、かえって経営層に対して攻撃的となるだろう、ホワイト・カラーは賃金労働者より教育程度が高いから、組合に肯定し得る点を見出せば、それを普遍化する能力もあり、いっそう政治的観念的な組合観をもつに至るであろう」と指摘している³¹⁾。確かに一般的な組合運動は賃金や労働環境などに限られるが、職員組合の発展により、企業の管理への参加を目標とする闘争は増えている。統計によると、1967年から1975年の8年間、工場の管理制度の改革を求めるストライキはストライキ全体の15%から23%まで上昇し、参加する人数は17%から25%まで上昇した³²⁾。

このような労働者運動と中産階級との連合は、20世紀の後半も続いている。例えば1965年、港と倉庫の労働者代表大会において、政府がベトナムに対する干渉を反対する決議を決定し、それにより中産階級知識人と大学生主導のベトナム反戦運動が合流した³³⁾。2000年にアメリカ西海岸において、17,000名のエンジニアが6カ月にもわたるストライキを行った。同じ時間にボーイングの19,000人の従業員は40日のストライキで勝利を収めた。そして2000年にサム・ウェブ(Sam Webb)はアメリカ共産党委員長に就任し、党とホワイト・カラー階層を含む労働者階級との団結をさらに強化するよう呼びかけた³⁴⁾。

アメリカの労働者運動の歴史を振り返って見れば、ピーク期もあるし、低潮期もある。しかし労働者階級としての社会運動は後を絶たなかった。いずれの時期であれ、労働者階級は依然として社会変革をもたらす動力と見られる。ところが、社会や政治状況によって、アメリカで行った労働者運動はヨーロッパや発展途上国に比べたら、闘争方式と策略に大きな相違がある。その原因として、①アメリカの社会保障制度が安全網のような存在で、最悪の状態であっても、生きていくぐらいの水準が保障される。彼らは伝統的な階級闘争のためではなく、「よりよい生活」のために闘争している。これは戦後AFL-CIOが資本主義制度の一部になってしまった原因の一つとして考えられる。②アメリカ社会の個人主義と実用主義は、労働者たちの階級意識を欠かせている。彼らは「職業意識」あるいは「賃金意識」しか持たない。

従って経済的利益のためであれば、彼らはホワイト・カラーと手を組むが、目的が達成すれば解散してしまう。ミルスは労働者運動とホワイト・カラー運動に対して次のように分析している。①アメリカの労働組合のリーダーは「ホワイト・カラーを組織化することは、中流階級における自己の政治的足場を強化することになり、それによって結局、労働組合の社会関係を改善することになると考えているのであろう。彼らは自己の組合のなかに、ホワイト・カラーを含むことは、自己の政治的勢力を強化するための極めて効果的な切り札であると信じている」³⁵⁾。②ホワイト・カラーも普通の労働者も「組合は主義として、あるいはイデオロギーとしてではなく、むしろ便宜的な手段として考えられている」³⁶⁾。③「経済的にはホワイト・カラーは普通に考えられるほど中流階級的でない。他方、社会的及び観念的には、賃金労働者は普通考えられるより以上に、中流階級的なのである。そして現在のごとき官僚主義社会においては、原則として組織力を

背景とする集団行動のみが効果を発揮しうる。したがってこの問題に対する予想的な解答としては、ホワイト・カラーと賃金労働者は一体となって、下層中流階級的な圧力集団群を形成して共同戦線を張ることになろう³⁷⁾。

アメリカのホワイト・カラーは、はたして「新しい中産階級」になるか、それとも「新しいプロレタリアート」になるかは、実に言いきれないであろう。

結 び

中産階級は、近代以降の社会のなかで、ブルジョワジーとプロレタリアートとの階級闘争のなかの保守的要素にもなるし、社会の発展に潜む急進的な革命的・改革的要素にもなる。場合には多重性格を持つこともある。それ故中産階級と社会秩序の関係を講じる時、その役割を動的に考案しなければならない。時間や空間の相違により彼らの行動や思潮なども一定にとどまらないからである。したがって今までの西洋社会で「安定剤」や「緩衝地帯」として評価されてきた中産階級を、もう一度見直す必要があるであろう。

注

- 1) ホワイトヘッド著、上田泰治、村上至孝訳、『科学と近代世界』、松籟社、1981年、序。
- 2) S・P・ハンチントン著、坪郷實、中道寿一、藪野祐三訳、『第三の波——二十世紀後半の民主化』、三嶺書房、1995年、66頁。
- 3) こちらでは、筆者は「広辞苑」に「社会運動」についての解釈を引用している。
- 4) Historical Statistics of the United States の統計によると、オフィス職やセールスマン、事務職など新中産階級は1870年の60万人から1940年の5,847,000人に増加した。
- 5) Charles Forcey, *The Crossroads of Liberalism*. New York: Oxford University Press, 1961, p. 145.
- 6) Walter E. Wey, *The New Democracy*. New York: Harper & Row, Publishers, 1912, pp. 238-239
- 7) これらのストライキは、自動車、電気設備、肉缶詰、製鋼といったような大量生産工業における若干の比較的大きなCIO系労働組合によって指導され、多くの場合、ほぼインフレーションに匹敵する賃金引き上げを達成することに成功した。その後も引き続いた物価騰貴は、たちまち、1946年の賃金基準を釣り合いのとれないものにしてしまい、そして新しいストライキやストライキの気構えが1947年に2回目の賃上げをもたらした。物価が1948年にさらに上昇するとともに、さらに第三回の賃上げが起こったのである。
- 8) この時期には、黒人と白人が参加した全米黒人地位向上協会 (NAACP)、全国都市同盟 (NUL)、南部キリスト教指導者会議 (SCLC)、人種平等会議 (CORE)、学生非暴力調整委員会 (SNCC) など有力な運動団体が中心になった。
- 9) Leste M. Salamon, *Rising of NPO*. Foreign Affair. 1994, (7-8), p.79.
- 10) ダニエル・ベル著、内田忠夫・嘉治元郎等訳、『脱工業社会の到来：社会予測の一つの試み』、ダイヤモンド社、1975年、197頁。
- 11) S・K・ホワイト著、有賀誠・向山恭一訳、『政治理論とポスト・モダニズム』、昭和堂、1996年、p. 13.

- 12) ハンチントン著、内山秀夫訳、『変革期社会の政治秩序』、サイマル出版会、1972年、307頁。
- 13) S・M・リブセット著、内山秀夫訳、『政治のなかの人間：ポリティカル・マン』、創元新社、1963年、267頁、260頁。
- 14) 当時、左翼の傾向があるアメリカ大学の教師や作家は少なくなかった。例えば1934年共和党が強い影響力を持つサンフランシスコ郊外のクラク郡の記録によれば、地元の作家の内四分の一は社会党あるいは共産党の党員である。ほかにマスコミの中にも少なくない。大学での代表的な人物としてコロンビア大学のライト・ミルスやスタンフォード大学のポロ・バレン、ニューヨーク大学のロバート・オルマンなどが挙げられる。
- 15) リブセット著、『政治のなかの人間』、p. 279.
- 16) そもそも「新左翼 (New Left)」という表現は、ライト・ミルスが1960年に提出した。彼は労働者運動など伝統的な左翼運動に区別し、新しい左翼のイデオロギーを作り出そうと主張した。この新しいイデオロギーは、経済的な問題ではなく、差別や権威主義など社会問題に注目しようとしている。
- 17) P. Jacobs, S. Landau., *The New Radicals: A Report with Documents*. New York: Random House, 1966, p. 62.
- 18) ハンチントン著、『変革期社会の政治秩序』、307頁。
- 19) エル伯特・サ吉斯、当代美国左翼：分类及左翼阻止同社会运动的关系、《学术界》、2006、VOL6。
- 20) その代表的な人物として、ダニエル・ベル、サミュエル・ハンチントン、シーモア・リブセットなどが挙げられる。
- 21) Marc Bloch, *The Historian's Craft*. New York: Alfred A. Knopf, 1963, pp. 40-42.
- 22) 早期のアメリカ労働組合は18世紀に遡ることができる。1790年代にフィラデルフィアの製靴労働者は団体を作ったし、ニューヨークの印刷工たちも活字工組合 (Typographical Society) を作った。このような早期組織は、後の労働組合と同じように、団体交渉によって賃金の引上げ、労働時間の短縮、労働条件の改善などに関心を持っていた。
- 23) C・ライト・ミルス著、杉政孝訳、『ホワイト・カラー：中流階級の生活探求』、創元新社、1964年、285頁。
- 24) Selig Perlman, *A theory of Labor Movement*. New York: Macmillan, 1928, pp. 160-161.
- 25) Ibid, p 154.
- 26) 张布伦、《美国社会变革与美国工人运动》、北京、中国社会科学出版社、1997、第318頁。
- 27) リブセット著、『政治のなかの人間』、p. 265.
- 28) ライト・ミルス、『ホワイト・カラー』、293~294頁。
- 29) 刘绪贻、李存洲、《美国通史》、第6卷、北京、人民出版社、2002年、第346頁。
- 30) Jeffrey E. Cohen. *Politics and Economic Policy in the United States*. New York: Houghton Mifflin Company, 2000, pp. 131-132.
- 31) ライト・ミルス、『ホワイト・カラー』、295頁。
- 32) こちらのデータは、アメリカ労働局の統計 *Handbook of Labor Statistics* (1977, pp. 297-305) によるものである。
- 33) この決議が決定された後、アメリカの自動車、飛行機、農業機械など製造業の組合や、トラック運転手の組合、アメリカ黒人の組合なども次々と反戦決議を決定し、政府に平和交渉を呼びかけた。
- 34) Sum Webber, *New Century, New Development and New Fight., Political Affair*, Vol. 3, 2000, p. 48.
- 35) ライト・ミルス、『ホワイト・カラー』、293頁。
- 36) 同上、294頁。
- 37) 同上、297頁。